

1 2月の原発情報

・**イラン核合意の再建に向けた協議**が11月29日、**ウィーン**で再開した。5か月ぶりとなり、8月に発足した反米保守強硬の**ライシ政権**下では初。今後は英仏独中ロと欧州連合（EU）が仲介し、**イランと米国が間接協議**を行うが、交渉は難航と長期化が予想される。AFP通信などが伝えた。初日はイランと当事国間で次官級の合同委員会が開かれ、2時間ほど続いた。今後は当事国とEUが米イランをつなぎ、双方の意見を伝達していく。（東京新聞 12.1）

・二酸化炭素（CO₂）排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」が国際的な課題になる中、**原発を再評価する動きが顕著**だ。英グラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）の最中の11月9日に**フランスのマクロン大統領が原発建設再開を発表**したのが象徴的だ。なかでも小型でコスト競争力があるとされる**小型モジュール炉（SMR）**が注目される。11月3日には米国のジェンキンス国務次官（軍縮・国際安全保障担当）がCOP26会場で「ニュークリア・フューチャー・パッケージ」を発表した。ポーランドやケニア、ウクライナ、ブラジルなどの国名をあげ、大型炉やSMR、原子力による水素製造などの技術支援を進めるとした。**ロシアが自国製原子炉の売り込み**を強めている。世界的にみればアジアやアフリカで、**中国が自国製原子炉を売り込んでいる**。米国は原子力の世界での影響力を失わないよう民間ベースの商戦をバックアップする戦略だ。SMRは原子炉の主要部をモジュール化し工場生産するため、工期を短くできコストダウンも可能なのが利点とされる。たとえばニュースケール社のSMRは原子炉1基が出力7万7000kWで、必要に応じて12基まで増強できる。また原子炉本体をプールの底に沈めた構造で炉心溶融など重大事故を起こしにくいという安全性もセールスポイントだ。同社のSMRは初号基の建設が米アイダホ州に決まっている。**国際エネルギー機関（IEA）**は今年5月、2050年の脱炭素を想定した「**ネット・ゼロ・シナリオ**」を公表し、達成に向け**原子力の貢献を重視**した。先進国では今後新たに建設される原発のうちSMRが占める比重が大きくなると予測する。脱炭素を背景にした原子力再評価に対し海外でも批判や反対はある。SMRに振り向かず脱原発をめざすドイツのような国もある。原子力は多くの国で決して愛されているとはいえない。しかし、求められる技術といえそう。日本ではどうか。4月14日の資源エネルギー庁の原子力小委員会で「原子力のポテンシャルの最大限発揮」と題した資料が提出され、大型の次期軽水炉やSMRが議論の俎上にいったんはのった。また日本原子力学会が中心になって東電フクイチの教訓を設計段階で取り入れた次期の大型軽水炉の研究が進んでいる。しかし10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画で「ポテンシャルの最大限発揮」は取り上げられなかった。「可能な限り原発依存度を低減する」との既存の政府方針との整合性が問われたとみられる。今世紀後半を見通せば原発の新規建設が必要なものの、大手電力会社にとって当面は、既存原発の再稼働や60年長期運転の実現、建設・計画途上にある原発の完成・稼働などまず解決すべき課題が多いのは確かだ。

う。まして建設や運転経験のない SMR となると安全審査は慎重にならざるを得ないだろうし、社会的受容性もまったくの未知数だ。(日経 Web 12.2)

・ブリンケン米 국무長官は 1 日、ドイツ新政権を樹立する 3 党が締約国会議へのオブザーバー参加の方針を決めた核兵器禁止条約について「核軍縮の目標達成に何の助けにもならないため、支持しない」と明言し、ドイツ新政権をけん制した。ラトビアでの北大西洋条約機構 (NATO) 外相理事会後の記者会見で語った。先進 7 か国 (G7) で核兵器禁止条約へのオブザーバー参加表明はドイツが初めて。ブリンケン氏は、米国の「核の傘」の下にある NATO 主要国の会議参加は、日本など他の同盟国にも影響が大きいとみて警戒したとみられる。(東京 12.3)

・四国電力は 2 日、伊方原発 3 号機の運転を再開した。2019 年 12 月に定期検査で停止した後、広島高裁が 20 年 1 月に運転を差し止める仮処分を決定。制御棒を誤って引き抜くトラブルなども起きて長期停止となった。再開は約 2 年ぶり。運転中の原発は伊方 3 号機を含め、全国で 5 原発 8 基となった。四国電はこの日、3 号機の原子炉から制御棒を引き抜いて起動。1 日ほどで核分裂反応が安定的に続く「臨界」状態になる。6 日に送電を開始し、調整運転を約 1 か月続けた後、来年 1 月 4 日に営業運転を始める予定。燃料 157 体のうち 5 体がプルトニウム・ウラン混合酸化物 (MOX) 燃料で、プルサーマル発電となる。(東京 12.3)

・福島県が東電フクイチ事故の直後に専門家に委嘱した「放射線健康リスク管理アドバイザー (山下俊一長崎大教授・高村昇長崎大教授・神谷研二広島大教授 2011.3.19~2020 年度末)」の報酬額が、市民団体による県への情報公開制球で非開示とされた。自治体が委嘱した専門家への報酬を、非公開の「個人に関する情報」とすることは適切なのか。市民団体側は「(専門家の) 講演は社会的影響が非常に強かった。公金を使っており、公にすべきだ」と訴えている。請求したのは、原発事故後の広報事業の実態調査をしている市民団体の野池さんら。委嘱理由などの情報開示を求めたが、委嘱状に記載がある報酬額が非開示となり、今年 1 月にこれを不服として県情報公開審査会に審査を申し立てた。市民団体メンバーの海渡雄一弁護士は「誰にいくら払ったかは、公的行為そのもので個人に関する情報だという解釈は間違っている」と指摘する。一方、報酬額を非開示とした理由について、県原子力安全対策課の担当者は取材に「公共性の判断は議論があるところだが、県情報公開条例に基づき個人に関する情報に該当すると判断した」と説明した。(東京 12.3)

・規制委は 2 日、東電フクイチを視察し、汚染水を浄化処理した水 (処理水) の海洋放出に向けた設備予定地の状況を確認した。取材に応じた更田委員長は、東電と政府による地元への説明が難航し、準備が遅れていることについて「(2023 年春の) 放出開始を考えると、

かなり苦しい時期に来ている。東電には年内に設備計画を（規制委に）申請するよう求めた」と明らかにした。規制委は 5 号機東側の海沿いにある港湾部などを視察。本紙は同行取材した。処理水に海水を混ぜて一時的にためる立て坑の建設地には、数台の重機が置かれ、作業員らが慌ただしく行き交っていた。10 数メートル四方の穴を掘るなどの準備工事が、今月上旬から始まる。更田氏は視察後、「東電の発信が信用されていない。政府の努力も必要だ」と指摘した。（東京 12.3）

・日立製作所と米ゼネラル・エレクトリック（GE）の原子力事業合弁会社の「GE 日立ニュークリア・エナジー」は 2 日、従来の原発よりも小規模な小型モジュール炉（SMR）をカナダの電力会社から受注したと発表した。日系企業が商用の SMR を受注するのは初めてという。2028 年の完成をめざしている。企業側は「脱炭素」につながると SMR の利点を強調するが、放射性廃棄物が出ることは従来の原発と同じだ。建設費が大型炉よりかからないといっても、出力の規模は小さく、発電コスト全体で見ると安くなるとは限らない。廃炉にも巨額の費用が想定される。（朝日デジタル 12.3）

・冷戦期の米国による大気圏内実験に伴いがんを患うなどした住民らが対象の「放射線被ばく補償法」の来年 7 月の期限切れを前に、米上院議員らが超党派で延長と補償対象拡大に向けて法改正の動きを進めていることが 3 日わかった。主導するクラブ上院議員（共和党、アイダホ州選出）が共同通信に明らかにした。核実験などによる被ばくをめぐるのは、核兵器禁止条約が適切な医療の提供を定めるなど国際的に関心が高まっている。広島大の大滝名誉教授（統計学）は「救済措置拡大は世界的な潮流だ」と指摘、米での法改正の議論は、広島原爆の投下直後に降った「黒い雨」被害者の救済の動きにも影響するとしている。（東京 12.4 夕）

・来年 1 月 4 日の開幕まで 1 か月を切った核拡散防止条約（NPT）再検討会議をめぐり、国連軍縮担当上級代表の中満泉事務次長は、会議の成否は核保有国による軍縮の具体化や「米国と中国が協調できるかどうか」が鍵になるとの考えを示した。NPT の機能低下に危機感が高まる中、核戦争のリスク緩和措置などで成果を求めたいとも語った。国連本部で共同通信との単独会見に応じた。中満氏は、今回の会議は「軍拡傾向が続くのか、核廃絶に進むのかの分岐点となる」と指摘。核軍縮の具体的措置を盛り込んだ最終文書の採択をめざす姿勢を明確にした。前回 2015 年の会議は決裂し、同文書を採択できなかった。核保有国の軍縮停滞に非保有国の不満が蓄積する中、米国では今年「核なき世界」の実現を掲げるバイデン政権が発足。中満氏は対立緩和に期待を示し「最終文書をまとめようとする機運が高まっている」と強調した。台湾をめぐる米中の対立激化など、核保有五大国の中に分断がある状態では会議の成功はむずかしいとして、保有国間の調整が重要になるとの認識を示した。（東京 12.5）

・東電フクイチ事故時に 1 号機原子炉格納容器内にたまった汚染蒸気の放出（ベント）に使った配管の撤去は、10 月下旬に始まる予定だったが、大型クレーンの故障で作業開始が見通せない。配管は 1、2 号機排気筒から延びる主排気ダクトに沿うように設置されており、直径 30cm。内部が高濃度に汚染されているため、クレーンで切断装置をつるして遠隔で作業する。（東京 12.6）

・経産省は発電能力があるのに活用しきれていない太陽光や風力発電を減らす対策を強化する。地域内で電力供給が需要を上回り、停電が懸念される際に、火力発電所の出力を 20～30%まで下げるよう電力会社などに求める検討に入った。現在は 50%以下まで抑えればよいルールだが、火力をさらに絞ることで再生可能エネルギーの発電余地を広げ、脱炭素化につなげる。火力発電などを重視してきた政策から、再生エネの「主力電源化」に向けた転換の一つとなる。地域間で電気を融通する連系線を含む送電網の整備など、再生エネを有効活用するための全体的な対策も重要になる。再生エネによる電気の有効活用には火力発電所の出力制御のほか、送電網の整備も課題となる。経産省は地域と地域を結ぶ連系線と呼ばれる送電線を増強する方針だ。太陽光や風力の発電に適している北海道や東北、九州から、電力需要が大きい東京や大阪に電気を送る狙いがある。日本では地域の電力会社ごとの送電網で、原則として電力の需給を一致させる必要がある。太陽光の発電量が多く、供給過多になりそうな時は①火力発電の出力を抑制②他地域への融通③バイオマス発電の出力制御——の対策をとる。それでも調整がつかないときに再生エネの出力制御を実施する。2021 年度補正予算案では、送電線につなぐ蓄電池の設置費用を半額まで補助するため 130 億円を計上した。出力制御の回避策になるが、まだ高い蓄電池のコスト軽減が課題となる。こうした対策を講じてもお再生エネの出力制御が必要になった際には、発電事業者の収入を補填することも検討している。政府は 30 年度までに温暖化ガスの排出量を 13 年度比で 46%以上減らす目標を掲げている。再生エネの導入拡大は不可欠だが、火力を絞れば電力会社の採算は悪化する。世界的な脱炭素の流れから火力への投資がさらに落ち込む可能性もある。今冬も首都圏などで電力の供給懸念が生じた。脱炭素と安定供給の両立がこれまで以上に重要になっている。（日経 Web 12.7）

・新潟県にある柏崎刈羽原発で、地中の杭に損傷が見つかり中越沖地震の影響が指摘されている問題で、そもそも原発には地震以降、一度も詳細な点検をしていない杭がおよそ 1800 本あることがわかった。東電は「点検の必要はない」と判断していた。柏崎刈羽原発では今年 7 月、6 号機の大物搬入建屋で耐震工事を行っていた際、建屋の地下にある杭の 1 本で損傷が見つかった。内部の鉄筋の破断や変形が確認されていて、規制委からは 2007 年の中越沖地震の影響を指摘され、調査を進めていた。他の杭は大丈夫なのか。東電は 9 日の会見で、発電所にあるおよそ 1800 本の杭について、いずれも地震後に詳細な点検を行ってい

ないことを明らかにした。杭自体を掘り出さないと杭自体の点検できないため、杭の上にある建物の異常がなければやらないことになっていた。「杭に異常があれば、傾いたり、沈んだり、ひび割れが見つかったりすると考えられるが、土木学会あるいは建築関係の協会、一般的に認められている点検の手順も、そういう考えに沿っている」。ただ、7月に損傷が見つかった杭も、上にある建物には異常は見られず、たまたま別の工事で杭を掘り出した際に損傷が見つかった。東電は杭の損傷が中越沖地震の影響によるものかどうか調査を進めるとともに、原因がわかった後は、これまでの検査のやり方で十分だったかを検証するとしている。(BSN新潟放送 12.9)

・新潟県が、東電柏崎刈羽原発の事故の際の渋滞などを試算した結果を踏まえ、新たなスマートインターチェンジの整備をめざすなどとしていることについて、柏崎市の桜井市長は、避難ルートなど試算の前提条件に疑問を示し、地元の実情を踏まえて実効性のある対策を進めてほしいと求めた。県は、柏崎刈羽原発で事故が起き、住民が避難する際、どこでどれだけの渋滞が起きるかなどを把握し、効果的な対策を検討しようと交通状況の試算を行い、先月、その結果を公表した。この中では、標準的なケースでも原発から5キロ圏内の住民の90%が30キロ圏外に出るまでには13時間40分かかると試算され、県は対策の1つとして新たにスマートインターチェンジを設けて避難時間を短縮したいとしている。柏崎市の桜井市長は9日の定例議会で県の試算について問われ「県が行った試算は、県と市が協議して設定し住民に示してきた避難ルートとは異なるルートを設定して計算していて、渋滞が起きるのは当たり前だ」と述べ、試算の前提条件に疑問を示した。そのうえで、県がめざすとするスマートインターチェンジの設置について、ひとつの選択肢としながら、一部の住民は一度、原発に向かって避難するルートになることから、別の場所への設置を優先的に求めていく考えを示した。桜井市長は「試算の取り組み自体はありがたいが、地元自治体の聞き取りもなく出されたもので矛盾が多く含まれている。より多くの人々が避難できるように優先順位をつけて実効性のある対策に取り組んでほしい」と話した。これに対して県は「調査の実施や調査後の公表について、市側と十分協議をして理解を得られている」として、地元自治体と協議したうえで対策を図ることにしている。(NHK新潟NEWS WEB 12.9)

・東京電力は9日、フクイチの4号機南側にある建屋内で、汚染水の浄化処理で使った「吸着塔」という装置を搬出する途中に、クレーンが故障して動かなくなると発表した。吸着塔を床から4mつり上げた状態で止まっており、復旧の見通しが立っていない。吸着塔は放射性セシウムなどを除去する装置で、使用後は放射性廃棄物として敷地内で保管している。直径1.3m、高さ3.6m、重さ28.5トン。中の放射性物質が漏れ出ないように遮へい材で覆われている。東電によると、9日午前10時半ごろ、クレーンで吸着塔をつつて2階から1階に下ろそうとした際、停止した。同日中の復旧を試みたが、うまくいかなかった。故障

原因は不明という。広報担当者は記者会見で「ロック機能で絶対落ちない態勢にしているが、万が一落ちても中身が建屋外に漏れ出ないように、建屋入り口に土のうを積む」と説明した。(東京 12.10)

・広島への原爆投下後に降った「黒い雨」をめぐり、厚労省は 8 日、黒い雨を浴びた人に被爆者健康手帳を交付する際の新たな審査指針について、特定の病気になったことなどを考慮するとの「基本的考え方」を広島県や広島市などに示した。地元は、国の敗訴が確定した広島高裁判決の趣旨と異なるなどとして反発している。厚労省によると、8 日にオンラインで実施された 2 回目の協議では「基本的考え方」を県と市に伝えた。(1) 屋内外で黒い雨を直接浴びた (2) 特定の病気にかかった (3) 黒い雨を浴びた後も継続した居住実態がある——が原告 84 人の共通点だとして、被爆者認定にあたり「考慮に入れて検討する」とした。「特定の病気」については、被爆者が健康管理手当を受ける要件になっている 11 疾病が対象だとの認識も伝えた。広島市によると、市側は協議で「病気は認定の要件から切り離すべきだ」と反発。広島県も批判した。(朝日デジタル 12.10)

・二酸化炭素 (CO₂) からたんぱく質や化学品を生み出す「水素細菌」の研究開発が活発だ。水素をエネルギー源に CO₂ を有機物に変換するため、CO₂ 削減に貢献する一方、食品やプラスチック製品、バイオ燃料などをつくることができる一石二鳥の細菌だ。水素細菌は自然界に存在し、CO₂ を取り込んで有機物に変換しながら自ら増殖する特殊な菌だ。水素をエネルギー源とするため、こう呼ばれる。米航空宇宙局 (NASA) が 1960 年代に宇宙空間におけるたんぱく質の生成手法として研究するなど、以前から注目されてはいた。しかし、効率的に水素や CO₂ を回収する仕組みがなく、多くの研究が頓挫してしまった。だが、近年は回収技術の進歩に加え、脱炭素の流れで CO₂ を消費する性質が着目され、再び研究開発が盛んになっている。CO₂ を回収して再利用する「CCU」技術の一つとして期待されている。課題は大規模に生産する際、大量の CO₂ や水素をどのように調達するかだ。空気中から CO₂ を回収する技術も実用化され始めてはいるが、コストが高い。化学品を生産する場合は工場などから排出される CO₂ の再利用も可能だが、口に入れる食品にはクリーンな CO₂ や水素が求められる。(日経 Web 12.10)

・原発事故のあと福島県内で発生した高濃度 PCB 廃棄物をめぐり、室蘭市は、市内の施設で処理する国の計画を受け入れる考えを表明した。環境省は、東電フクイチ事故のあと、福島県内の「汚染廃棄物対策地域」で発生した有害物質の PCB=ポリ塩化ビフェニルを含む廃棄物について、室蘭市にある国の施設で処理する計画をことし 3 月に示した。この計画をめぐっては、廃棄物に付着した放射性物質への懸念などを理由に市民から反対の声も上がっていたが、室蘭市の青山剛市長は 10 日、市議会の委員会で、「安全確認体制の強化などを条件に受け入れの判断をした」と述べ、計画を受け入れる考えを表明した。市は受

け入れの理由として、▼現地確認や専門家への意見聴取によって廃棄物の処理が住民などへの影響がないと確認できたことや、▼国の説明会などで住民の理解が一定程度深まったことなどを挙げた。一方で、出席した議員からは、「なぜ結論を急ぐのか。市民の理解はまったく深まっていない」などと批判の声も上がった。委員会のあと青山市長は、「心配の声があればこれからも答えていきたい。受け身ではなくホームページなどで今回の判断に至った経緯などを説明したい」と話していた。北海道環境生活部の森隆司部長は、10日の道議会の予算特別委員会で、「住民の安全、安心の確保が何よりも重要で、地元の理解を得ることが大前提だと認識している。道としては、処理対象物の保管状況などを確認するとともに、有識者から放射性物質の安全性などについて意見を伺ってきており、これらの結果を踏まえ、地元、室蘭市の意向も十分確認したうえで、総合的に検討していきたい」と述べた。道は、市の意向表明を受けて、近く道としての考え方を明らかにする方針。(NHK北海道 NEWS Web 12.10)

・環境省は10日、2020年度の国内の温室効果ガス排出量(速報値)が二酸化炭素(CO₂)換算で前年度比5.1%減の11億4900万トン(13年度比18.4%減)だったと発表した。7年連続の減少で、1990年度の算定開始以来、3年連続で過去最少を更新した。ただし、現状のペースでは30年度までの削減目標「13年度比46%減」達成は困難な状況で、同省は「一層の対策強化が必要だ」としている。同省によると、20年度の減少は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞で、産業部門などで排出量が減ったことがおもな要因となった。電源構成(総発電量に占める各電源の割合)では、再生可能エネルギーの割合は前年度比1.7ポイント増の19.8%となった。10月に閣議決定した新たな「エネルギー基本計画」では、30年度の再生エネ割合を「36~38%」としたが、現状のペースで再生エネ利用が拡大すれば達成が視野に入るといえる。CO₂排出量の多い石炭火力は31%(前年度比1ポイント減)。原発の稼働数が減った11年の東日本大震災以降はほぼ横ばいで、化石燃料に依存する状況が続く。(毎日 Web 12.10)

・東電フクイチ事故に伴う除染廃棄物などを処理する福島県飯舘村の焼却施設の被ばく対策が不十分だったとして、元作業員の男性が運営側のプラント大手日揮(横浜市)に約380万円の損害賠償を求めた訴訟は、福島地裁(小川理佳裁判長)で調停が成立した。福島県庁で記者会見した原告側弁護士によると、日揮は調停事項に基づき男性に解決金を支払うほか、放射性物質などを扱う作業に関して安全優先を約束した。(東京 12.11)

・国の原子力災害対策本部は13日、群馬県内の5市町村の野生キノコから食品衛生法の基準値(1キロ当たり100ベクレル)を超える放射性セシウムが検出されたとして、出荷制限を県に指示した。指示された5市町村はみどり市のほか、中之条町、草津町、片品村、川場村。県内ではすでに沼田市、安中市など7市町村で野生キノコの出荷が制限されており、

今回の追加で計 12 市町村になった。農家が栽培したキノコは安全が確保されている。(東京 12.14)

・経産省は燃やしても二酸化炭素 (CO₂) を排出しない水素やアンモニアを燃料とする火力発電所の新設を支援する。遅くとも 2050 年までに発電所から出る温暖化ガスの排出量を実質ゼロにすることを条件に、10 年以上にわたって収入を保証し投資を後押しする制度を設ける検討に入った。不足が懸念される電力の確保と脱炭素の両立を狙う。23 年度の導入をめざし、総合資源エネルギー調査会 (経産相の諮問機関) の部会で制度設計の議論に入る。水素やアンモニアの活用に加え、排出された CO₂ を回収して再利用したり、地下に貯留したりする CCUS という技術を用いる火力発電所の新設も対象にする。電力の小売事業者が将来の調達のため発電事業者に資金を出す「容量市場」と呼ぶ制度を見直す。発電事業者が供給能力に応じて事前に決められた資金を得られるが、金額は 1 年ごとにかわる。水素などの脱炭素発電は一度決まった金額を長期に得られるようにして収入を保証し、設備投資に踏み切りやすくする。太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入が進むにつれ、天候によって発電量が減った際のバックアップとして火力発電所の役割が強まっている。蓄電池のコストが下がって普及が進むまでは、再生エネにあわせて一定の火力が必要との見方が強い。(日経 Web 12.14)

・東京電力は 16 日、フクイチの汚染水を浄化処理しても取り除けない放射性物質トリチウムの除去技術について国内外から公募し、委託先の会社が「将来的な実用化に向けた条件をすべて満たす可能性があるもの」として 11 件を選んだと発表した。東電は今後、これら提案の実用化に向けた課題などを確認する。東電によると、提案は国内から 42 件、海外から 23 件の計 65 件あり、うち国内 4 件、海外 7 件が選ばれた。企業と外部の研究機関を仲介している「ナインシグマ・ホールディングス」(東京) が、寄せられた提案を技術的に評価した。今回の提案は 5 月 27 日～9 月末のもので、公募は続けている。東電の広報担当者は記者会見で、各案の内容公表について「提案者の意向もあるので答えるのが難しいが検討する」と述べた。トリチウムは、三重水素とも呼ばれ、放射能を帯びた水素。酸素と結合してトリチウム水になると、水から分離することが難しい。すでに分離技術はあるが、フクイチで保管する 100 万トン以上を処理するのは、費用面で大きな壁がある。政府と東電は、現状の浄化処理で取り除けないトリチウムを含む処理水を、国の排出基準を大幅に下回る濃度まで海水で薄めて、2023 年春から海に放出処分する計画を進めている。(東京 Web 12.16)

・東京電力は 16 日、フクイチ 1～4 号機周囲の地中に造った凍土遮水壁 (全長 1.5km) の解けた部分に、地下水の流入を止めるため 17 日から地中に鋼矢板を打ち込むと発表した。鋼管 8 本を並べて打ち込み止水を試みたが、効果が確認できず、追加対策が必要と判断し

た。東電によると、鋼矢板は幅 0.4m、長さ最大 9.5m。凍土壁の外側の地中に 9 枚を並べて打ち込み壁にする。22 日には設置工事を終える予定。凍土壁が解けたのは、4 号機南西側と排水用地下トンネルの交差点。地中の温度が 9 月中旬以降に 0 度を超え、11 月中旬には 10 度以上になったこともあった。今月 6～13 日には、直径 35cm の鋼管 8 本を打ち込み幅約 4m の壁にした。広報担当者は記者会見で「地中温度は零度を下回っているが、鋼管打ち込み後に温度の低下傾向に顕著な変化がない」と説明した。凍土壁は、事故で溶け落ちた核燃料（デブリ）が残る原子炉建屋への地下水流入を防いで汚染水の発生を抑えるため、2017 年から運用している。地中に打ち込まれた約 1600 本の凍結管（長さ 30m）に零下 30 度の冷却液を循環させて、周囲の土を凍らせている。（東京 12.17）

・大手電力 10 社と大手都市ガス 4 社がそろって 2022 年 2 月の家庭向け電気・ガス料金を 1 月と比べ値上げする見通しであることが、16 日わかった。火力発電の燃料に使う液化天然ガス（LNG）などの輸入価格が上がったため。（東京 12.17）

・国際エネルギー機関（IEA）は 17 日、石炭火力による発電量が 2021 年に過去最高になるとの見通しを発表した。新型コロナウイルス禍からの景気回復などを背景におもに中国とインドの石炭需要が急増した。国際社会は気候変動対策に取り組むと約束したが、現状の取り組みが十分でないことが鮮明になった。IEA が同日公表した石炭に関する年次報告書によると、21 年の石炭による発電量は 1 万 350 テラワット時で前年比 9% 増える見通しだ。天然ガス価格の高騰で石炭発電の利用が増えたことも一因となった。世界のほとんどの主要地域で 20 年に比べて石炭火力での消費は増えるものの、中国とインドはコロナ禍前の 19 年の水準を超え、それぞれ過去最高水準になるようだ。日米欧は 19 年の水準は下回る。IEA の報告書では世界の石炭消費が 24 年より前に排出ゼロの経路と合致することはなさそうだと分析した。排出を減らす取り組みが遅れ、目標達成が一段と難しくなるとにじませた。ピロル事務局長は声明で「世界の努力が、実質ゼロの目標とかけ離れているかを示す憂慮すべき状況だ」と表明した。（東京 Web 12.17）

・世界の金融機関による核兵器関連企業への投資や融資などが総額 630 億ドル（約 7 兆 2000 億円）以上減少したことが、オランダの国際非政府組織（NGO）「PAX」の調査でわかった。PAX は核兵器の使用、製造や保有などを全面違法化する核兵器禁止条約（1 月発効）の影響で、投資額はリスク要因となったと分析。一方、日本の金融機関の投融資額は非核保有国では最大で、増加していた。PAX は、核兵器や核を運搬するミサイルの開発・製造などに携わる企業 25 社を核関連企業と認定。25 社は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）などの開発生産に携わる米ノースロップ・グラマンやロッキード・マーチンなど米欧、ロシアや中国の企業。今回の調査では、みずほフィナンシャルグループ（FG）、三菱 UFJFG など日本の 7 社が含まれた。（東京 12.19）

・米国の新たな核戦略指針「核体制の見直し（NPR）」の策定に向け、ノーベル賞受賞者 21 人を含む米国などの著名科学者ら約 700 人はバイデン大統領に対し核兵器の先制不使用の宣言や配備済み核兵器を 1000 発未満に削減することなどを盛り込むことを要請する書簡を送付した。（東京 12.19）

・林外相は 19 日の NHK 番組で、来年 3 月に開かれる核兵器禁止条約の第 1 回締約国会議へのオブザーバー参加に否定的な考えを示した。条約に核兵器保有国が一国も参加していないと指摘したうえで「いろんな形での（日本の）参加は難しいと思っている」と話した。核廃絶をめぐる「最終的なゴールをめざすには（核兵器を）持っている国と持っていない国がしっかりと話をすることが重要だ」と説明。双方が出席する来年 1 月の核拡散防止条約（NPT）再検討会議を重視しているとして「何らかの成果が出せるように取り組みたい」と語った。（東京 12.20）

・2022 年末にドイツですべての原発の運転が終了するまであと 1 年となった。11 年にメルケル前首相が決めた「脱原発」は、最終盤に来て電力価格の上昇などで延期を求める声も大きくなっている。北西部ニーダーザクセン州のグローンデ原発。今年いっぱい 37 年の歴史に幕を閉じる。同じタイミングで南部バイエルン州のグンドレミンゲン原発などほかの 2 基も運転を終了し、残るは 22 年末までの 3 基だけとなる。ドイツの脱原発は東電フクイチ事故を受け、11 年 5 月に当時のメルケル政権が決めた。当時 2210 万 kW あった独国内の原発の発電能力は年内のグローンデ原発などの停止で 429 万 kW と約 5 分の 1 になる。電力全体に占める原子力の割合は 10 年の 22% に対し、20 年には 11% に減った。ドイツの世論は、脱原発の完了を約 1 年後に控えたこの秋以降、見直しを求める声がいかに大きくなってきた。背景にあるのは天然ガス価格の高騰だ。だが、世論の変化で脱原発が見直されるかという、その可能性は限りなく低い。年末に運転終了するグンドレミンゲン原発などを運営する独電力大手 RWE のマルクス・クレッパー社長に 11 月、延長の是非について聞いた。すると「10 年前から運転終了日に向け計画を立て、すべてを最適化してきた。誰かが延長を望んだとしてもそれは技術的に不可能で、莫大な投資と時間が必要になる」と明快だ。8 日に発足したドイツの新政権も延長や再検討に否定的だ。今回の連立合意でも「我々はドイツの脱原発を貫く。再生エネの拡大と利用を明確に約束している」と明記した。温暖化ガス削減に原発を活用する方針を打ち出した英仏と異なる道をドイツは歩む。新政権は 30 年の電源構成に占める再生エネの比率を従来目標の 65% から 80% に引き上げた。呼応するように RWE は 30 年までに再生エネや水素に 500 億ユーロ（約 6 兆 5000 億円）を投資し、再生エネ主体に変貌する。ドイツでは他の多くの国と同様に高レベル放射性廃棄物の処分場の候補地はまだ決まっていない。一度は 1970 年代に独北部ゴアレーベンの鉱山が最終処分場に指定されたが、長年にわたる抗議に加え、安全性に疑問が生じたた

め 2013 年に撤回し、20 年に鉱山の永久閉鎖が決まった。また、独シンクタンクのアゴラ・エネルギーヴェンデによると原発の新設・運用コストは太陽光や陸上風力の 3 倍、洋上風力やガス火力の 2 倍以上になっている。電力は国家の根幹だ。安定供給が最優先であることは言うまでもない。そのうえでどう脱炭素を進めるか、原発をつなぎと見るのか新設を含めて長期に活用するのか、放射性廃棄物はどう処分するのか、論点は多い。ドイツの決断は議論が膠着しているようにみえる日本にも参考になる部分が多い。(日経 Web 12.20)

・広島原爆の「黒い雨」の被害者救済を巡り、厚労省は本人の証言や文献から「雨に遭った可能性が否定できない」場合、被爆者と認める方針を固めたことが 19 日、わかった。証明の負担を減らし、より幅広い病気を対象に加えることで新たに 1 万人以上の認定につながるとみている。被爆者認定指針の改定は 2022 年 4 月を予定し、広島県と広島市に近く提案する。黒い雨被害を訴えた原告全 84 人を被爆者と認め、国が上告を断念して確定した今年 7 月の広島高裁判決や、原告と同じ事情にある人の救済を明記した菅義偉首相談話を重くみる一方、疾病要件は維持し、従来との整合性も図ったといえる。厚労省の認定指針改定案は、本人の証言や文献などで黒い雨を一定時間浴びるなどした可能性が否定できない場合、現行の援護対象区域にいたかどうかにかかわらず「黒い雨に遭った」とみなす。広島県・市が高裁判決に基づいて要求する「病歴の有無にかかわらず認定」までは踏み込まないが、より幅広い病気を対象に加える方向だ。被爆者が月額 3 万 4970 円の健康管理手当を受ける要件として国が定めるがんなど 11 疾病に加え、原告の病歴を踏まえ白内障の手術歴を新たに要件とする案が浮上している。厚労省は指針改定に伴い医療費や健康管理手当など総額 65 億円前後の関連費用が必要とみて、編成作業が大詰めを迎えた 22 年度予算案に被爆者援護対策費の増額を盛り込む方向で最終調整している。こうした厚労省の提案を広島県・市がどう受け止めるかが焦点となる。広島高裁判決が出た 7 月以降、黒い雨被害を訴える広島県民から県・市への被爆者認定の申請が急増。すでに計 1300 件を超えている。(中国 Web 12.20)

・台湾で 18 日、建設中止となっていた原発の建設再開を認めるかなど 4 件の住民投票が行われ、いずれも反対多数で否決された。台湾で脱原発を求める団体は同日夜の声明で、「原発建設を再開させないということが社会の共通認識だと示した」と歓迎した。台湾では、2011 年 3 月の東電フクイチ事故をきっかけに反原発運動が盛り上がり、北部に建設中だった第 4 原発は 14 年 4 月に建設が停止した。ほかの 3 原発は 25 年までに 40 年の稼働期間満了となる。蔡政権は 17 年に 25 年までの脱原発実現を決めている。しかし、台湾の保守派や野党・国民党は第 4 原発建設の再開を主張。保守派が今回の住民投票を提起した。住民投票の結果、原発建設再開「不同意」が 426 万 2451 票で、「同意」の 380 万 4755 票を上回り、原発再開は否決された。台湾の蔡総統は 18 日の談話で「台湾人民はエネルギーの転換を支持した」と感謝を述べた。(しんぶん赤旗電子版 12.20)

・核兵器禁止条約に反対するバイデン米政権が来年3月の第1回締約国会議に、日本がオブザーバー参加しないよう外交ルートを通じて正式に要請していたことが20日、複数の米政府関係者への取材で明らかになった。要請は11月29日の週に行われ、岸田政権側は同調し、参加に慎重姿勢を示したという。(東京 12.21)

・東京電力は21日、フクイチの汚染水を浄化処理後も放射性トリチウムがおもに残る水(処理水)の海洋放出に向け、必要な設備の設計などをまとめた実施計画を規制委に申請した。2023年4月に設備を完成させ、同年春の放出開始を予定。だが漁業関係者を中心に反対の声は強く、理解を得られる見通しが立たぬまま放出に向けた準備を進める。11月に公表した海洋放出による海や人体の影響予測への意見公募には、今月18日の締切までに数百件が寄せられたという。内容の分析は間に合わず、処理水対策責任者の松本氏は「意見で改定が必要になれば、計画を補正して反映させる」と話した。(東京 12.22)

・政府は21日、北海道から東北地方の太平洋沖にある日本海溝・千島海溝沿いでマグニチュード9級の巨大地震が起きた際の被害想定を公表した。最大の場合、北海道、青森など7道県で19万9000人が死亡し、22万棟の建物が全壊、経済被害は全国で31兆3000億円に及ぶ。死者はほとんどが津波によるもので、早期避難の徹底などで8割減らせるとした。政府は中央防災会議が年明けにまとめる提言を踏まえ、対策を具体化させる。青森、宮城、茨城各県にある原発への言及はなかった。政府は「個別施設の被害は想定しない」としている。(東京 12.22)

・規制委の更田委員長は22日の記者会見で、東京電力が申請したフクイチの汚染水を浄化処理した後の水(処理水)を海洋放出する設備計画の審査について、来年3月末までに結果を取りまとめる方針を示した。「技術的に難しい論点はなく、数回の会合で終わるのではないかと述べた。規制委は同日の定例会合で、審査結果に対する国民からの意見公募(パブリックコメント)を行うと決めた。設備の設計などをまとめた実施計画の審査は通常、議論を非公開とし、意見公募もしないが、今回は公開に切り替えて動画投稿サイト「ユーチューブ」などでも配信する。審査会合は24日から始め、週1回ほど開く。(東京 12.23)

・東電フクイチの汚染水を浄化処理した水の海洋放出をめぐり、萩生田経産相は23日、福島県漁連の野崎会長と同県いわき市内で就任後初めて面会し、「信頼関係を築きたい」と述べた。野崎氏は「われわれの生活の場に保管されるべき水が放出されることに、わかりましたとは言えない」と放出反対をあらためて訴えた。萩生田氏は冒頭、処理水の海洋放出について「廃炉を進めるうえで避けては通れない課題。漁業者が反対する中で決定をし、ご心配をかけていることをおわび申し上げたい」と陳謝した。2015年に「関係者の理解な

くして流さない」と県漁連にした約束にふれ、「先頭に立って安全性や放出方針決定の背景、政府の対策に説明を尽くす」と述べ、要望された対策を進めていくとした。水産物の風評被害防止の予算確保にもふれたが、風評が生じた場合の買い上げなど具体的な対策については言及しなかった。(東京 12.23)

・日本原子力研究開発機構が高速増殖炉もんじゅの原子炉容器や配管などに保有している1660トン超の冷却材ナトリウムのうち、計約77トンは既存設備で抜き取れないことが、機構への取材でわかった。機構は新たに機器を開発して抜き取る方針だが、一部は配管や機器の底部に残留するという。機構はこれまで、原子炉容器から抜き取れないナトリウムが1トン程度あることは説明していたが、もんじゅ全体で抜き取れないナトリウムの総量が明らかになったのは初めて。ナトリウムは輸送用タンクに入れて、2023年度から始まる廃炉作業の第二段階で施設外に搬出する。新機器でも取り切れずに残留したものは、ナトリウム関連機器の解体を進める第三段階の中で処分方法を検討するという。ナトリウム関連機器の解体は国内で経験がなく、技術開発が今後の課題となる。機構は、第一段階のおもな作業である使用済み核燃料の取り出しが終わる22年末までに、ナトリウムの搬出方法や期限などを決める方針。(東京 12.24)

・東京電力ホールディングスは24日、柏崎刈羽原発7号機の消火設備の配管でずさんな溶接が74か所見つかったと発表した。1000か所以上の溶接を本来の仕様通りに再施工する方針。再施工の進捗をみながら、すでに30か所の不適切溶接を確認している6号機の追加調査も検討する。3月以降に「6、7号機の消火設備の配管で不適切な溶接がされている」という匿名の申告があり、7号機の194か所を抜き取り調査したところ溶接不良を確認した。溶接士の技量を十分に確認していなかったり、溶接の施工管理要領の記載が具体的でなく、施工会社任せになっていたりが理由という。(日経 Web 12.24)

・経産省と国交省は24日、秋田県沖と千葉県沖の3つの海域で洋上風力発電を担う事業者の公募結果を発表した。いずれも三菱商事を中心とする企業連合を選定した。3海域は再エネ海域利用法で促進区域に指定されており、事業者は最大30年間占有できる。促進区域では長崎県五島市沖で事業者がすでに決まっているが、大規模な洋上風力としては初めて。今回、事業者が決まった秋田県能代市、三種町、男鹿市沖は38基(出力48万kW)の計画で2028年12月の運転開始をめざす。同県由利本荘市沖は65基(82万kW)で開始予定時期は30年12月。千葉県銚子市沖は31基(39万kW)を計画し、28年9月の運転を予定する。いずれも風車を海底に固定する着床式で導入する。売電価格は1kW時あたり11.99~16.49円。この価格で20年間、大手電力が買い取る。従来の固定価格買い取り制度では21年度の着床式の洋上風力は32円で、これより大幅に安い。大規模太陽光の10~11円を数円上回る水準となった。三菱商事は30年度に温暖化ガス排出量を20年度比半減に

する目標を掲げる。3つの洋上風力の合計出力は最大約170万kWと、中規模の原子力発電所2基分に当たる。洋上風力を脱炭素戦略の柱に据え、目標達成へ投資を重ねていく方針だ。(日経Web 12.24)

・**玄海原発**で火災などのトラブルが相次いでいることを受け、**唐津市消防本部**が24日火災が起きた建物などに入り**特別査察**を行った。玄海原発を訪れたのは唐津市消防本部の消防長など10人。唐津市消防本部青山消防長は「令和元年から毎年火災が発生しており防火体制が十分であるか疑念を抱かざるを得ない。そこで今回の“特別査察”を実施することとした」。玄海原発では先月、航空機テロなどに備えて建設中の「特定重大事故等対処施設」の工事現場で火が出るなど、**この3年間で8件、火災や事故が相次いでいる**。これを受け、24日は工事現場で溶接などをする際に燃えやすいものが近くにないかなどを確認した。また、敷地内で火災が発生したとの想定で、通報までに何分かかるかを実際に検証した。原発のトラブルをめぐっては**県が九州電力に対し、原因の根本的な検証と報告を求めている**。(佐賀テレビ 12.24)

・**北大西洋条約機構(NATO)**加盟国で初めて、**核兵器禁止条約の第1回締約国会議へのオブザーバー参加を表明したノルウェー**のアイビン・バード・ペーテション外務副大臣が、共同通信の単独会見に応じた。核保有国と非保有国の「二極化」で「核なき世界への動きは後退している」と危機感を表明、多数の国が核禁止条約に署名した現実を「無視するべきではない」と警告。**会議で双方の「橋渡し役を担う」と強調した**。核禁条約とNATOは両立しないが「座して待っても『核なき世界』は達成できない」とし、同盟の信頼を損ねず核軍縮進展を図るのは可能だと経調した。(東京 12.25)

・**中国電力島根原発2号機再稼働と3号機の新規稼働の賛否を問う住民投票条例制定を米子市の伊木市長に直接請求**するため、署名活動に取り組んできた「**島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現させる会・米子**」の河合共同代表ら5人が24日、市役所を訪れ、**直接請求に必要な法定数の5.7倍に当たる1万3842筆の署名を市選挙管理委員会に提出した**。(日本海新聞 12.25)

・**米CNNテレビは23日、サウジアラビアが中国の支援の下、国内で弾道ミサイル製造を始めた**と報じた。米国はイラン核合意維持に向けた交渉で、イラン側にミサイル開発の制限などを求めている。イランと対立関係にあるサウジが弾道ミサイル製造に着手したとすれば、交渉が複雑化する可能性がある。関係者によると、ホワイトハウスの国家安全保障会議などが、中国・サウジ間で弾道ミサイル関連の技術移転が複数回にわたり行われたと報告を受けた。(東京 12.26)

・政府は、原発で使い終わった核燃料から取り出したプルトニウムを利用する「プルサーマル発電」を進めるため、原発のある道県が今後、この発電を新たに認める場合、交付金を支払う制度を2022年度に始める方針を固めた。この発電を柱に据える国の「核燃料サイクル政策」の後押しにつなげたい考えだが、専門家は「プルサーマル発電の促進につながるか疑問だ」と指摘する。使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル政策では現状、プルサーマル発電が不可欠だが、今は関西電力の高浜原発3、4号機など4基でしか実施されていない。政府は、原発が建つ道県が今後、この発電の実施について新たに同意する場合、交付金を支給する制度を検討。詳細はこれから詰めていく。(毎日 12.26)

・東京電力は24日、柏崎刈羽原発7号機の消火配管で、70か所以上の手抜き溶接があったことを明らかにした。現場の溶接士が、チェック態勢の甘さから、定められた工程の一部を怠っていた。意図的に工程を省く悪質なもので、配管の耐食性低下などを招く。東電は、社として溶接に対する知識が浅かったことを認めた。東電によると、手抜き溶接が見つかった配管は、火災時に原子炉の安全停止に必要となる設備の消火に使われる。ステンレス製配管の溶接では、つなぎ目の強度を確保するため、酸化を防ぐ「不活性ガス」で配管内を満たす必要があったが、この工程が省かれていた。手抜きを行った溶接士らへの聞き取り調査によると、おもな動機は「早期に作業を終わらせるため」だった。ガスボンベの搬入には手間が掛かり、配管内にガスを満たすために半日以上を費やす箇所があったとの証言もあった。なぜ手抜きを見抜けなかったのか。この溶接では、ガス使用の有無は配管内部を確認しない限り判別が難しいうえ、溶接士の自己申告に頼っていた。この確認を元請けなどの担当者が怠っていたため、手抜きが放置され、やがて常態化したとみられている。(新潟日報 12.27)

・イラン核合意の再建に向け、合意当事国である英仏独中ロとイランは27日、次官級の合同委員会をウィーンで開催する。合意復帰を検討する米国も間接的に参加する。米国はイランが核合意で定められた核開発制限を順守すれば、トランプ前政権が離脱した合意に復帰し対イラン制裁を解除する方針。しかし、好条件を引き出したいイラン側は高濃縮ウラン製造を継続するなど瀬戸際外交を展開し、交渉は難航している。(東京 12.28)

・経産省は27日、来年夏の全国10地域の電力供給予備率が北海道、四国、沖縄を除く7地域で、安定供給に最低限必要とされる3%を下回るとの見通しを示した。火力発電設備が故障などで停止しており、供給力低下が見込まれるため。今冬も予備率は低水準となっており、引き続き需給逼迫の解消に向けた供給力確保が課題となる。(東京 12.28)

・長崎県と長崎市は27日、広島原爆による「黒い雨」の被害者救済のため厚労省が示した認定指針の骨子案に関し「(救済対象を)広島に限定することは受け入れられない」との回

答を厚労省に提出した。長崎原爆に遭いながら国の指定地域外にいて被爆者と認められていない「被爆体験者」が対象に含まれていないことを理由に挙げた。長崎県・市は、被爆体験者も黒い雨訴訟の広島県高裁判決で被爆者と認められた原告と同じような事情にあったとして、救済を求めている。厚労省は27日、改正骨子案について広島県から「受け入れる」、広島市から「反対しない」との回答があったと明らかにした。同省は骨子案に基づき指針作成を進める。長崎県・市とは年明け以降、課題についてあらためて協議を続けていくとした。(東京 12.28)

・立憲民主党の泉代表は27日、就任後初めて福島県の東電フクイチを視察した。海洋放出方針が決まっている処理水に関し「国民への説明は、まだ足りていない。さらに丁寧な説明を求めている」と記者団に語った。同県の内堀知事と県庁で会談し、東日本大震災からの復興について「道半ばだ。活気を取り戻すため努力する」と伝えた。立民は今年3月、東日本大震災発生10年に合わせ、被災地の復興提言を策定した。原発事故を踏まえて「原発ゼロ社会の実現」を明記し、福島県を再生可能エネルギーや新エネルギーの技術開発の拠点にするとした。(東京 12.28)

・政府は28日、東電フクイチの処理水処分に関する関係閣僚会議を首相官邸で開き、今後1年間で、地域や業種の実情に応じた風評被害への賠償基準を策定するとの行動計画を決定した。2021年度補正予算に300億円を計上した、風評被害対策の基金の執行体制を年度内にも整えるほか、国際原子力機関（IAEA）による安全性評価を受けることなども盛り込んだ。松野官房長官は「1人でも多くの消費者に（処理水）の安全性を理解いただき、地域の皆さまが安心して事業を継続、拡大できる環境を整えてほしい」と指示した。基金では、需要が落ち込んだ水産物を一時的に買い取り漁業者団体によるインターネット販売も支援。22年1月から韓国や台湾、香港などを対象に、消費者意識のネット調査をする。(東京 12.29)

・東電フクイチでたまり続ける汚染水を浄化処理した水（処理水）の2021年分の量が、前年より約3割減ったことが本紙の調べでわかった。1日当たりの増加量は126トンで、前年の170トンから減少。建屋屋根の補修が進み、汚染水発生源である雨水の流入が抑えられたことが要因とみられる。東電は「23年春ごろ」に保管タンクが満杯になると主張しているが、本紙試算では満杯は「23年9月初め」となり、放出を急ぐ前提の期限が変わる。(東京 12.30)

・原発の廃炉などで生じる低レベル放射性廃棄物をめぐり、米国が日本に対し、国外処分を禁じた日本の法規制の見直しを求めていることが毎日新聞の取材で判明した。米企業が処分ビジネスを受注できるようにするために、実際、日本政府はその後、廃炉で出る大型機器の一部に限って輸出できるように規制を見直す方針を固めた。「廃棄物ではなく、有益

な材料だというのが米国の認識だ」。毎日新聞が入手した政府内資料や複数の政府関係者によると、昨年 4 月、米エネルギー省の次官補が経産省幹部に電話し、低レベル放射性廃棄物の受け入れを持ちかけた。具体的な受注先として核廃棄物処分の世界最大手、エネルギーソリューションズ社（ユタ州）の名を挙げ、「日本からの輸出の実現についてできる限り支援したい」「日本政府にも支援してもらいたい」などと求めた。国際条約では、原発の無責任な運用の防止や安全管理の徹底などの観点から、放射性廃棄物は発生した国で処分するのが原則。相手国が同意した場合などは輸出を認める例外条項もあるが、日本は発生国処分の原則を尊重し、一切の輸出を禁じてきた。米国からの電話はこの輸出規制の見直しを求めるものだった。日本が海外委託を想定しているのは、蒸気発生器、給水加熱器、核燃料を輸送・貯蔵するキャスク（金属の容器）の 3 種類。日本では処理技術が確立していないこともあり、経産省はこの大型の 3 種の機器に限り、除染などの処理後に金属として再利用されることが確実であるなどの条件を満たせば輸出を認める方針だ。経産省によると、事故を起こした東電フクイチを含め、今後は国内 11 原発 24 基が廃炉となる予定。2020 年代半ばには解体作業が本格化する見通しで、原子炉など主要機器の解体に伴って計 48 万トンの低レベル放射性廃棄物が出ると見込まれている。これを商機とみた米国が官民挙げて売り込みをかけているとみられる。（毎日 12.30）

・来年 1 月 4～28 日に米ニューヨークで開催予定の核拡散防止条約 (NPT) 再検討会議は、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、再び延期することが決まった。外交筋が 29 日明らかにした。会議は当初予定の昨年春から延期が続いており、今回で 4 度目。協議の遅れで、核軍縮のさらなる停滞が懸念される。（東京 12.31）